

[参考5] 様式第152号(再下請負通知書)の記載事項及び添付書類

○施工体制台帳作成工事である旨の通知を受け、再下請負通知を行う下請負者(建設業の許可を受けているか否かを問わない) …………… 自社([参考1]図-1、2のB社、C社、E社)

○再下請通知書を作成する下請負者(上記の自社)が、工事を受注させた他の建設業を営む者(建設業の許可をうけているか否かを問わない) …………… 再下請負者([参考1]図-1、2のC社、D社、F社)

記 載 事 項		添 付 書 類
へ 自社の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業 許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ)		(1) 自社の建設業許可を証する書面の写し(建設業の許可を受けている場合のみ)
ト 自社の商号・名称及び住所、自社が受注した建設工事の名称、内容及び工期、注文者の商号・名称及び注文者と下請負契約を締結した年月日、自社における健康保険等の加入状況、自社が受注した建設工事における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況		
チ 自社が工事を請け負わせた他の建設業を営む者(再下請負者)に関する次に掲げる事項		(2) 再下請負者の建設業許可を証する書面の写し(建設業の許可を受けている場合のみ)
①	再下請負者の商号・名称及び住所	
②	再下請負者の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ)	
③	再下請負者の健康保険等の加入状況	
リ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		(3) 自社が再下請負者と締結した請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。
①	再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期	
②	再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日	
③	自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要)	
④	再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)	
⑤	再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	
⑦	再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況	

ただし、へ、チ②、リ③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。

[参考6] 再下請負通知書の記載例

様式第152号 [記載例] (一次下請B社が再下請C社について作成する場合)

平成 〇年 〇月 〇日
→ 時点を必ず記入

再 下 請 負 通 知 書

[参考5]

(ト) → 直近上位の
注文者名 〇〇建設 株式会社 直近上位の
現場代理人名 〇 〇 〇 〇

元 請 名 称	〇〇建設 株式会社	再下請負者 会 社 名	△△電気 (株)
------------	-----------	----------------	----------

[自社に関する事項]

(ト) {

会 社 名	□□□工業 株式会社	代表者名	〇 〇 〇 〇
住 所	〒		
及び 電話番号	(TEL — —)		
工事件名 及び 工事内容	街路〇号線 街築工事 (〇〇〇の〇) のうち舗装工事及び電気設備工事 アスファルト舗装工事 (※工事内容は、自社が行う工事のみ記載)		
工 期	目 平成 △年 △月 △日 至 平成 △年 △月 △日	注文者との 契約日	平成 〇年 〇月 〇日

(ヘ) {

建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号	許可 (更新) 年月日
	舗 装 工事業	大 臣 特 定 〇第〇〇〇〇号	平成〇年〇月〇日
	電 気 工事業	大 臣 特 定 〇第〇〇〇〇号	平成〇年〇月〇日

(ト) {

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

(リ) ③ {

監督員名	※当該再下請負工事に関する 自社の監督員名を記入	安全衛生責任者名	〇 〇 〇 〇
権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約 (契約書③) 記 載のとおり書面による	安全衛生推進者名	〇 〇 〇 〇
現場代理人名	〇 〇 〇 〇	雇用管理責任者	〇 〇 〇 〇
権 限 及 び 意見申出方法	下請負契約書 (契約書②) 記 載のとおり書面による	専門技術者名※	
主任技術者名※	専 任 〇 〇 〇 〇 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容	建設業法「技術検定」 2級土木施工管理技士	担 当 工 事 内 容	

→ [参考3](二) ⑥

(ト) {

外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳 (様式第151号) の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでの契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

△
△
電 気 (株)
(二次)

↑
再下請負等
を示しイン
デックスを
貼付

〔再下請負関係〕

〔参考5〕

(チ) ①	会 社 名	△△電気 株式会社	代表者名	△ △ △ △
	住 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)		
(リ) ①	工事件名 及び 工事内容	街路○号線 電気設備工事 電気工事 (※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載)		
	工 期	目 平成 △年 △月 △日 至 平成 ×年 ×月 ×日	契 約 日	平成 △年 △月 △日

(チ) ②	建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号	許可 (更新) 年月日
		電 気 工 事 業	大臣 特定 〇第〇〇〇〇号	平成〇年〇月〇日
		工 事 業	大臣 特定 第 号	平成 年 月 日

(チ) ③	健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
			加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

(リ) ④	現場代理人名	△ △ △ △	安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
	権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約書 (契約書③) 記載のとおり書面による	安全衛生推進者名	○ ○ ○ ○
(リ) ⑤	主任技術者名※	専 任 △ △ △ △	雇用管理責任者	○ ○ ○ ○
	資 格 内 容	建設業法「技術検定」 2級電気工事施工管理技士	専門技術者名※	(リ) ⑥
資 格 内 容				
	担 当 工 事 内 容			

(リ) ⑦	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------	------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

様式第152号

[記載例]
(二次下請C社が再下請D社について作成する場合)

平成 〇年 〇月 〇日
→ 時点を必ず記入

再下請負通知書

[参考5]

(ト) → 直近上位の
注文者名 〇〇〇工業 株式会社

直近上位の
現場代理人名 〇 〇 〇 〇

元請 名称	〇〇建設 株式会社	再下請負者 会社名	×××設備 有限会社
----------	-----------	--------------	------------

〔自社に関する事項〕

(ト)

会社名	△△電気 株式会社	代表者名	△ △ △ △
住所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事件名 及び 工事内容	街路〇号線 街築工事 (〇〇〇の〇) のうち電気設備工事 電気工事 (※工事内容は、自社が行う工事のみ記載)		
工期	目 平成 △年 △月 △日 至 平成 ×年 ×月 ×日	注文者との 契約日	平成 〇年 〇月 〇日

(ハ)

建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	電 気 工事業	大臣 特定 〇第〇〇〇〇号	平成〇年〇月〇日
	工事業	大臣 特定 第 号	平成 年 月 日

(ト)

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
				雇用保険

(リ) ③

監督員名	※当該再下請負工事に関する自社の監督員名を記入	安全衛生責任者名	〇 〇 〇 〇
権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約(契約書④)記載のとおり書面による	安全衛生推進者名	〇 〇 〇 〇
現場代理人名	△ △ △ △	雇用管理責任者	〇 〇 〇 〇
権 限 及 び 意見申出方法	再請負契約書(契約書③)記載のとおり書面による	専門技術者名※	
主任技術者名※	専 任 △ △ △ △ 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容	電気工事士法「電気工事士試験」 第一種電気工事士	担 当 工 事 内 容	

(リ) ⑥

(ト)

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳(様式第151号)の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここであって契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

↑ 再下請負等を示しインデックスを貼付

- 127 -

〔再下請負関係〕

[参考5]

(チ) ①	会 社 名	××設備 有限会社		代表者名	× × × ×	
	任 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)				
(リ) ①	工事件名 及び 工事内容	街路〇号線 電気設備工事 設備工事 (※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載)				
	工 期	目 平成 △年 △月 △日 至 平成 ×年 ×月 ×日	契 約 日	平成 △年 △月 △日		
(リ) ②	↑					
(チ) ②	建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号	許可 (更新) 年月日		
		管 工事業	大臣 特定 都知事 一般 〇第〇〇〇〇号	平成〇年〇月〇日		
(チ) ③	健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外		雇用保険 加入 未加入 適用除外
		事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
(リ) ④	現場代理人名	× × × ×		安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○	
	権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約書 (契約書④) 記載のとおり書面による		安全衛生推進者名	○ ○ ○ ○	
(リ) ⑤	主任技術者名※	専 任 非専任 △ △ △ △		雇用管理責任者	○ ○ ○ ○	
	資 格 内 容	職業能力開発促進法「技能検定」 1級配管技能士		専門技術者名※		
(リ) ⑥				資 格 内 容		
				担 当 工 事 内 容		
(リ) ⑦	外国人建設就労者の 従事の状況 (有無)	有 無		外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)	有 無	

※ [主任技術者、専門技術者の記載要領]

- 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒 [指定学科]	3年以上の実務経験
2) 高校卒 [指定学科]	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士